

貸借対照表

2025年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	2,246,174,663	【流動負債】	18,050,737
現金及び預金	2,223,217,834	未払金	6,284,775
貯蔵品	65,610	未払費用	2,712,233
未収収益	15,488,223	預り金	244,826
未収金	2,472,818	未払法人税等	916,505
前払費用	4,930,178	未払消費税等	4,445,400
【固定資産】	31,561,849	賞与引当金	3,446,998
【有形固定資産】	4,424,266	【固定負債】	10,438,768
建物付属設備	3,041,615	退職給付引当金	10,438,768
器具備品	1,382,651	負 債 合 計	28,489,505
【無形固定資産】	153,168	純 資 産 の 部	
電話加入権	153,168	【株主資本】	2,249,247,007
【投資その他資産】	26,984,415	【資本金】	30,000,000
出資金	3,010,000	【資本剰余金】	693,601,124
預託金	18,318,759	資本準備金減少差益	693,601,124
会員権等	710,000	【利益剰余金】	1,525,645,883
繰延税金資産	4,945,656	利益準備金	7,500,000
		【その他利益剰余金】	1,518,145,883
		繰越利益剰余金	1,518,145,883
		純 資 産 合 計	2,249,247,007
資 産 合 計	2,277,736,512	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,277,736,512

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

3月末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物付属設備

・平成28年3月31日以前に取得したもの 定率法

・平成28年4月1日以後に取得したもの 定額法

器具備品

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 3～15年

器具備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権について、個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。但し、当年度は該当の債権はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
- ・数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理
- ・過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

その他の注記

当期純利益金額は、20,353,578 円であります。